

# 官民一体で被害者支援

## 事故調査

世界そして日本

④

乗客101人が死亡した1

998年のドイツ鉄道の列車脱線事故は、ドイツ社会に大きな衝撃を与え、官民一体の被害者支援が行われた。

連邦社会裁判所のオットー・エルンスト・クラスナイ元裁判官(77)はドイツ鉄道に頼まれ、被害者との窓口役を事故3日後から9年間務めた。7千万円(約80億円)の基金を託され、20人のスタッフを指揮。入院した妻を夫が見舞えるように子どもを祖父母宅に送ったり、職を失った被害者の代わりに新たな家を探したりした。「社会保障ではカバーされない支援を重視した」という。

の心的外傷後ストレス障害

(PTSD)やうつ病などの対策として、事故の1時間後からカウンセリングを始め。活動はボランティアで3〜4年続き、集会や戸別訪問などの費用はドイツ鉄道や、連邦、州政府が負担した。

精神的ケアは救助側の警察官や消防団員ら約700人にも施された。現場地区の消防団長だったパーカー・ペルクさんは「ひどく損傷した子どもの遺体が何体も運び出され、むごさに強いストレスを受けた」と話す。3日間の救助活動では8時間おきの休憩中に仲間と牧師の話を聴き、その後も妻とトラウマの兆候講習会に参加するなどした。

スウェーデンでは事故の大いに関係なく、被害者同士が支え合う仕組みができていく。けがの後遺症や求めるケアに応じて支援団体がたくさんあり、地方自治体が財政支

援している。

ピエール・サミュエルソンさん(48)は、会員数約1300人の義足利用者らの団体でスポーツインストラクターを15年務める。鉄道会社に勤めていた93年1月、労災事故で両足の一部を失った。約1万2千人の会員がいる脊髄損傷者らの団体に働くモード・ステンペリさん(57)は、97年に自動車事故に遭った。左半身にマヒが残るが、7年前から社会保険の申請などの相談に乗っている。

日本では今、国土交通省の検討会が鉄道・航空機事故の被害者支援のあり方を議論している。ヒアリングには、兵庫県尼崎市で2005年4月に起きたJR宝塚線(福知山線)脱線事故で、次女(24)が重傷を負った三井ハルコさん(54)も協力した。

三井さんはNPOの事務局長を務め、心の傷が理解され



モード・ステンペリさん(中央)が所属する団体には、様々な被害者が集う＝スウェーデン・ストックホルム、茂木写す

ずに地域で孤立しがちな負傷者やその家族の集いを毎月開く。その中で、どの医療機関に行けばいいのかわからないまま心の傷を重くしたり、ケアを受ける一歩を踏み出せなかったりする姿を見てきた。

兵庫県は95年の阪神大震災を機に設置した「こころのケアセンター」などで事故後約2週間、相談窓口を設け、その後もカウンセリングを実施してきた。ただ、「訪問待ちの姿勢」にとどまる。JR西日本は被害者ごとに社員を付

けた。要望に応じてカウンセリングやホームヘルパーを派遣しているという。ただ、同社と直接やり取りをすることにストレスを感じる人もいる。

三井さんは言う。「被害者支援はNPOと行政が協働ですべきだ。NPOが気軽な相談窓口になれば、被害者の将来への不安は和らぐ。そうしたノウハウや実績をもつNPOを行政が支援する仕組み作りが必要だ」

「おわり」(この連載は茂木克信が担当しました)